

梶田 和美 議員



(二問一答方式)

- ① 地方創生への取り組み
- ② 人にやさしいまちづくり
- ③ 地域防災の充実

地方創生への取り組みについて

問 地方創生を成功に導くには地域人材の潜在力をフル活用することが重要であり、全員参加の社会の実現に取り組むべきだと言われているが、住民参加で市民協働の意識を高めていくためにも、特に女性やこれからの大洲の未来を担う若者の声をどうくみ上げていくのか。

答 若い方の御意見をより多く反映していくため、各年代を均等に選定し市民アンケートを実施したところです。また、市内の高校生にアンケートを行っており、さらに子ども・子育て支援計画を策定する際に、保護者に対して実施したアンケートの結果なども施策に反映していきたいと考えています。

なお、総合計画においては、市民参加型ワークショップや自治会連絡会議などを通じて、幅広く御意見を伺いたいと考えています。特に女性の活躍は、地方創生の取り組みには必要不可欠であり、総合戦略においても一つのテーマとして掲げ、男女共同参画社会の実現に向けた施策に取り組んでいきたいと考えています。

人にやさしいまちづくりについて

問 家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者から、介護ヘルパーさんにごみ出しや持ち帰りを頼めず困っている話をよくお聞きするが、新居浜市や四国中央市では、一定の要件を満たした方を対

象に個別収集事業を行っている。今後、地域コミュニティの力でごみ出し困難者を支えることは難しいところがあると感じており、当市でも、このようなごみ出し困難者への対策がとれないか。

答 個別に対応すべき事案が発生した場合、地区社会福祉協議会が協力会員に依頼して、ごみ出しサービスなどを提供する新介護切符制度を活用していただくのも一つの方法であると考えています。当面は、現在ある制度を最大限に活用すべく事業の周知や拡充を図っていききたいと考えています。

地域防災の充実について

問 過去の災害時では劣悪な避難所のトイレ環境によって避難者の健康に悪影響を及ぼしたことがある。

そこで、公共下水道を利用したマンホールトイレは下水道管につながっていることから酌み取りの必要がなく、日常に近いトイレ環境が確保でき、被災者の安心感につながると思われるが、災害時のトイレ環境の確保についての考えをお聞かせ願いたい。

答

災害時に使用する簡易トイレの保有状況は、防災センターに179基、市内45の避難所に135基整備しており、来年度さらに30の避難所に90基の簡易トイレを配備する計画です。また、公共下水道が整備された区域においては、組み立て式の災害用マンホールトイレを肱南浄化センター及び肱北浄化センターに各1基を配備しています。また、うかい観光等で使用しているトイレカー2台についても、災害時には有効活用をしていきたいと考えています。

簡易トイレが多数配備されている防災センター

